



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <https://www.miraca.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 竹内 成和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役兼CFO (氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	52,168	0.2	7,204	1.4	6,877	10.0	4,600	131.7
29年3月期第1四半期	52,067	1.3	7,304	9.8	6,250	1.8	1,985	50.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,487百万円 (%) 29年3月期第1四半期 6,164百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	80.65	80.59
29年3月期第1四半期	34.84	34.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	211,803	150,383	70.9	2,631.66
29年3月期	213,926	148,087	69.1	2,592.04

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 150,145百万円 29年3月期 147,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		57.00		57.00	114.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,500	2.8	11,100	24.6	10,600	20.0	6,700		117.44
通期	211,500	3.6	21,300	24.1	20,200	23.4	10,000		175.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 富士レビオ・ホールディングス株式会社、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	57,305,066 株	29年3月期	57,287,166 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	251,601 株	29年3月期	251,376 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	57,044,371 株	29年3月期1Q	57,000,749 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年8月1日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先行きに不透明感はあるものの、先進国・新興国ともに回復傾向がみられました。

わが国においては、海外経済の回復と底堅い企業収益に支えられ、景気は緩やかに回復を続けております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は52,168百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。海外受託臨床検査事業の売上が減少したものの、臨床検査事業の販売が伸長し、結果として増収となりました。利益面では、各事業における将来の成長のための先行費用のほか、海外受託臨床検査事業における減収が減益要因となりましたが、減価償却方法の変更(定率法から定額法に変更)により固定費が減少したことから、結果として営業利益は7,204百万円(前年同四半期比1.4%減)、経常利益は6,877百万円(前年同四半期比10.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,600百万円(前年同四半期比131.7%増)となりました。

(セグメントの業績)

■ 受託臨床検査事業

国内事業で増収となったものの、海外事業における業務数量の減少及び一部の大手民間保険会社との既存契約の条件悪化により、結果として減収となりました。利益面では、減価償却方法の変更により固定費が減少した一方、国内事業で成長のための先行費用が生じたこと、また、海外事業の減収が減益要因となったことから、結果として減益となりました。これらの結果、売上高は33,746百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益は3,116百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

■ 臨床検査事業

国内外の製品販売が伸長したことから増収となりました。利益面では、将来の成長のための先行費用が生じたものの、増収による利益増が寄与したことから、結果として増益となりました。これらの結果、売上高は11,377百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は3,283百万円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

■ ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は4,625百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力いたしましたが、結果として売上高は1,045百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は7,043百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は939百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの記載順序を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,123百万円減少し、211,803百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,506百万円及び工具、器具及び備品(純額)の増加688百万円があった一方、現金及び預金の減少1,743百万円、有価証券の減少1,000百万円、のれんの減少562百万円、顧客関連無形資産の減少466百万円及び商品及び製品の減少445百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,419百万円減少し、61,419百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他の増加3,050百万円があった一方、賞与引当金の減少2,819百万円、未払金の減少1,971百万円、未払法人税等の減少1,702百万円及び支払手形及び買掛金の減少1,185百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,295百万円増加し、150,383百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,600百万円及び為替換算調整勘定の増加843百万円があった一方、配当金の支払3,251百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し70.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,743百万円減少し、32,803百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2,610百万円（前年同四半期8,446百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益6,881百万円、減価償却費2,012百万円及びその他の流動負債の増加790百万円があった一方、法人税等の支払額3,036百万円、賞与引当金の減少2,821百万円及び売上債権の増加1,700百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,500百万円（前年同四半期2,447百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,757百万円及び無形固定資産の取得による支出474百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3,390百万円（前年同四半期5,362百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払額3,231百万円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

平成30年3月期の連結業績予想にかかる売上高は、国内受託臨床検査事業の売上増、臨床検査事業におけるルミパルス試薬製品及び海外子会社の販売増を見込んでいることから、対前年同期比増収となる見通しであります。

利益面では、受託臨床検査事業及び臨床検査薬事業の増収に伴う利益増を見込む一方、臨床検査薬事業での研究開発費増及び受託臨床検査事業での先行設備投資等を見込んでいることから、営業利益、経常利益は対前年同期比減益の見通しであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、前連結会計年度に一過性の特別損失を計上したことから、増益となる見通しであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,558	24,814
受取手形及び売掛金	36,565	38,071
有価証券	9,000	8,000
商品及び製品	4,764	4,318
仕掛品	4,875	4,992
原材料及び貯蔵品	4,638	4,738
その他	8,137	8,275
貸倒引当金	△1,776	△1,752
流動資産合計	92,763	91,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,785	15,585
工具、器具及び備品(純額)	4,383	5,071
土地	9,065	9,065
その他(純額)	8,821	8,835
有形固定資産合計	38,055	38,558
無形固定資産		
のれん	25,347	24,785
顧客関連無形資産	25,203	24,736
ソフトウェア	1,693	1,736
その他	4,471	4,639
無形固定資産合計	56,716	55,898
投資その他の資産		
投資有価証券	13,118	13,036
その他	13,288	12,874
貸倒引当金	△15	△24
投資その他の資産合計	26,391	25,886
固定資産合計	121,163	120,343
資産合計	213,926	211,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,273	8,088
電子記録債務	1,086	1,559
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払金	7,410	5,439
未払法人税等	2,821	1,118
賞与引当金	5,128	2,308
その他	9,458	12,509
流動負債合計	37,179	33,023
固定負債		
長期借入金	4,299	4,299
退職給付に係る負債	2,555	2,469
資産除去債務	615	611
その他	21,188	21,015
固定負債合計	28,659	28,396
負債合計	65,839	61,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,962	8,997
資本剰余金	24,684	24,719
利益剰余金	88,341	89,690
自己株式	△1,226	△1,227
株主資本合計	120,761	122,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	282
為替換算調整勘定	27,138	27,981
退職給付に係る調整累計額	△339	△299
その他の包括利益累計額合計	27,077	27,964
新株予約権	248	237
純資産合計	148,087	150,383
負債純資産合計	213,926	211,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	52,067	52,168
売上原価	31,517	31,313
売上総利益	20,550	20,854
販売費及び一般管理費	13,245	13,649
営業利益	7,304	7,204
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	15	10
業務受託料	22	21
その他	43	56
営業外収益合計	91	101
営業外費用		
支払利息	126	106
持分法による投資損失	257	195
その他	761	126
営業外費用合計	1,145	427
経常利益	6,250	6,877
特別利益		
固定資産売却益	2	2
新株予約権戻入益	10	7
受取補償金	27	30
その他	8	1
特別利益合計	48	42
特別損失		
固定資産除却損	18	9
事業構造改善費用	197	24
訴訟損失引当金繰入額	2,994	-
その他	26	4
特別損失合計	3,236	38
税金等調整前四半期純利益	3,062	6,881
法人税、住民税及び事業税	1,934	1,566
法人税等調整額	△858	714
法人税等合計	1,076	2,281
四半期純利益	1,985	4,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,985	4,600

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,985	4,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	4
為替換算調整勘定	△7,998	843
退職給付に係る調整額	18	39
その他の包括利益合計	△8,150	887
四半期包括利益	△6,164	5,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,164	5,487

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,062	6,881
減価償却費	2,746	2,012
のれん償却額	672	626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,598	△2,821
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	3,267	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164	△19
受取利息及び受取配当金	△26	△22
持分法による投資損益 (△は益)	257	195
支払利息	126	106
為替差損益 (△は益)	1,763	△371
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	△1,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123	288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,519	△736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,223	379
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,329	790
その他	△1,434	159
小計	10,952	5,736
利息及び配当金の受取額	21	12
利息の支払額	△122	△101
法人税等の支払額	△2,404	△3,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,446	2,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,192	△1,757
無形固定資産の取得による支出	△942	△474
その他	△312	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,040	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△210	△192
株式の発行による収入	27	60
配当金の支払額	△3,116	△3,231
その他	△22	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,362	△3,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,659	537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,022	△2,743
現金及び現金同等物の期首残高	31,745	35,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,722	32,803

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、富士レビオ・ホールディングス株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。なお、富士レビオ・ホールディングス株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物等を除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。この変更は、中期経営計画における設備投資の拡大のため、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、検査機器等における急激な経済的劣化、陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より当社グループの事業実態を適正に反映すると判断したことによるものです。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更にあわせて、有形固定資産の使用実態を見直し、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、減価償却費が259百万円減少し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ259百万円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,140	10,785	7,141	52,067	—	52,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	409	671	11	1,092	△1,092	—
計	34,550	11,456	7,153	53,160	△1,092	52,067
セグメント利益	3,416	2,990	828	7,235	69	7,304

(注) 1. セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去598百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,746	11,377	7,043	52,168	—	52,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266	745	12	1,023	△1,023	—
計	34,013	12,122	7,055	53,192	△1,023	52,168
セグメント利益	3,116	3,283	939	7,338	△134	7,204

(注) 1. セグメント利益の調整額△134百万円は、セグメント間取引消去1,160百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,294百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの變更等に関する事項

(減価償却方法及び耐用年数の變更)

「会計上の見積りの變更と区別することが困難な会計方針の變更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物等を除く)の減価償却方法を定率法から定額法へ變更しました。この變更は、中期経営計画における設備投資の拡大のため、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、検査機器等における急激な経済的劣化、陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より当社グループの事業実態を適正に反映すると判断したことによるものです。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の變更にあわせて、有形固定資産の使用実態を見直し、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に變更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「受託臨床検査事業」で187百万円、「臨床検査薬事業」で65百万円、「ヘルスケア関連事業」で4百万円増加しております。